



Title	家庭科におけるシティズンシップ教育実践の枠組みの提案：高等学校における食育の実践事例より [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	土岐, 圭佑
Citation	北海道大学. 博士(教育学) 甲第15230号
Issue Date	2022-12-26
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/87733">http://hdl.handle.net/2115/87733</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	DOKI_Keisuke_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

## 学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称 博士（教育学）

氏名 土岐 圭佑

審査担当者	主査 教授	宮崎 隆志
	副査 特任教授	浅川 和幸
	副査 准教授	篠原 岳司
	副査 教授	岡田 みゆき（北海道教育大学）

### 学位論文題名

家庭科におけるシティズンシップ教育実践の枠組みの提案

—高等学校における食育の実践事例より—

家庭科教育領域においては、家庭科の男女共修科目化を大きな転機として、教科の意義の再定義と教育内容の再構成への努力が続けられている。1990年代以後は家庭科教育の課題は、私的領域としての家庭の管理を超えて生活の主体を形成することに設定されたものの、2000年代に入ると生活をめぐる課題は消費者基本法や食育基本法などの制定に示されるように総合性を帯び、それに対応した家庭科の課題・内容・方法をめぐる探求は依然として課題となっている。

本論文はこうした日本の家庭科教育の状況を踏まえ、現代の家庭科教育の課題を家庭生活と社会生活の間に生じる矛盾を解決する生活の主体の形成に置くことにより、シティズンシップ教育論の視点から家庭科教育を再構成するための実践的・理論的な課題を解明することを試みている。第一章では家庭科教育とシティズンシップの関連に関する先行研究が検討され、第二章では家庭科教師を対象としたフォーカスグループインタビューにより、家庭科教育とシティズンシップを結び付けるための実践的課題を抽出している。第三章では家庭科教育の構成要素の一つである食育が地域を基盤として展開している事例をとりあげ、当初は町立高校の取り組みであった実践が、地域の義務教育学校から農協をはじめとする産業団体や町内会にまでに広がる担い手の協働の事業として発展する過程を明らかにし、同時にその過程で生徒が当該事業の主体的な担い手として成長する変化を抽出している。

審査委員会は、以下の諸点に基づき、現代の後期中等教育の基本課題であるシティズンシップ教育を家庭科という教科において展開する可能性を示し、また家庭科教育の新たな展望を切り開いた点を高く評価した。

第一に、両者の統合に関する従来の研究は、生徒の生活経験を教室内において社会的課題と関連づけて理解することによるソーシャルリテラシーの形成論を導出するに至っているが、本論文はそれに対し、シティズンシップの形成をリテラシーの形成にとどめず社会的課題を他者との対話と協働により解決する資質・能力の形成までを視野に入れて理解する必

要性を提起し、そのためには学習空間を地域に拡張する必要があることを対置した。対象事例の分析においては、当初は啓発される側にいた高校生が、地域の実態把握と課題解決のために地域づくり団体と協働で新たなアクションプランを策定し実践するに至る変化の過程が明らかにされており、地域の実際生活の場における対話と協働に基づく自治的学習空間の形成が、家庭科教育とシティズンシップ形成を結び付けるための要点であることが見出されている。当該事例は家庭科教育として展開されたものではないが、この提起は家庭科教育をシティズンシップ論として展開するための新たな視点を打ち出したと言える。

第二に、以上の視点から構成される家庭科教育においては、教師の役割についても、教育内容に即して学校と地域を媒介するのみならず、生徒の主体的対応が可能になる環境を地域社会とともに創り出すことにまで拡張されることを指摘しており、この点も家庭科教育論においては新たな提起と言える。

第三に、本論文では食育実践に参加し社会人となった協力者へのインタビューにより、地域活動への新たな芽生えが生じていることを確認しているが、これはシティズンシップ形成を視野に入れた家庭科教育の評価の在り方についての示唆を含むものである。

しかしながら、挑戦した課題が大きかったが故に、以下の諸点は今後の課題として残されている。

第一に、シティズンシップ教育論の到達点に鑑みれば、私的領域をはじめとする生活の諸次元における矛盾の意識化（「争点を知る」）が実践的にも理論的にも焦点となるが、本論文ではこの点の追究が不十分である。

第二に、シティズンシップ教育は家庭科以外の教科においても課題となっているが、それらと対比した場合の家庭科の固有性を生徒の私的生活領域に根ざした学習課題を設定する可能性に見出すことは、同様の問題意識を踏まえて展開している他教科におけるシティズンシップ教育論の到達点を必ずしも踏まえたものとは言えない。

第三に、以上の限界は本論文におけるシティズンシップ教育や生活指導研究等に関する先行研究の検討が不十分であることに起因している。また地域づくりにかかわる学習過程分析の成果も十分には踏まえられていない。

以上の課題は残されたものの、それは本論文が家庭科教育をシティズンシップ教育の視点から構成するという壮大な挑戦を行ったが故に生じたのであり、家庭科教育研究領域の発展にかかわる課題を別出したとも言える。

以上の評価に基づき、著者は、北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。